



UBIQUITOUS

ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズをもっと知っていただくために

第35期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

決算ハイライト

売上高

23,710百万円
(前期比6.8%増)

当期純利益

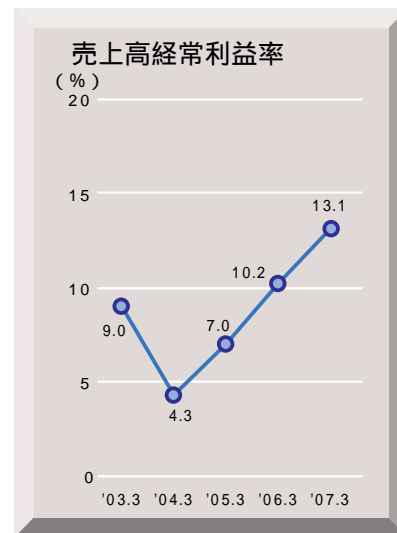
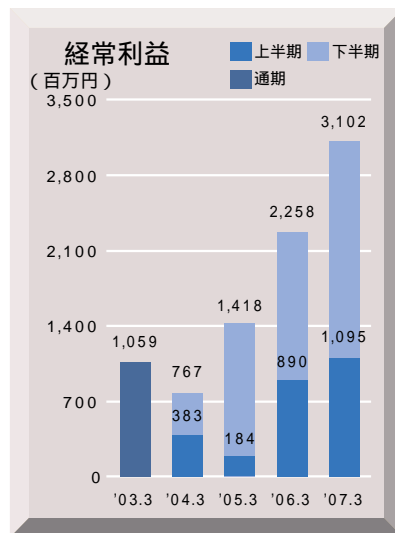
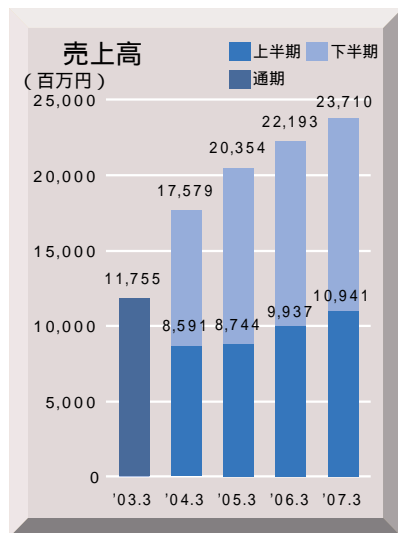
1,823百万円
(前期比51.9%増)

経常利益

3,102百万円
(前期比37.3%増)

純資産

25,534百万円



03.3は決算期変更に伴い18ヶ月決算となったため、通期の数値のみ記載しています。

第35期は、次世代ネットワーク(NGN)構築に向けたシステム開発の受注が拡大し、増収・増益となりました。



第35期業績と特に注力したことについて

中期経営目標である「売上高年10%の増収」と「売上高経常利益率10%の確保」を達成するべく、業容の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

特に、次世代ネットワーク(NGN)構築のフィールドトライアルが開始されたのを受け、基幹系通信システム開発の分野で、NGN向けシステム開発の受注拡大を目指しました。また携帯電話ナンバーポータビリティサービスが開始され、携帯端末及び関連システムの開発需要が拡大したため、新規顧客の開拓と既存顧客からの受注量の拡大を図りました。

一方、中期経営戦略で新たなビジネスの柱を目指す自社製品中心の製品販売分野では、2006年7月に、音声読み上げ電子書籍閲覧ソフト「電子かたりべ」のウェブ販売サイトを開設し、また同年8月にはパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」の販売を開始しました。2007年3月には、ホームネットワークで情報家電の相互接続を可能にする

DLNA対応機器開発キット「alpha Media Link SDK」の販売を開始するなど、自社製品を市場に投入してまいりました。

以上の結果、売上高は23,710百万円(前期比6.8%増)となり、経常利益は3,102百万円(同37.3%増)、当期純利益は1,823百万円(同51.9%増)となりました。売上高年10%の増収は未達となりましたが、売上高経常利益率は13.1%となり、目標を達成することができました。

今後の経営環境について

第36期(2007年度)は、好調な世界経済に支えられ、日本経済も潜在成長率を上回る2%台の成長は期待できそうです。また、各種調査によれば、IT投資につきましても増勢を維持し、多くの企業は引き続き投資意欲を持っており、当社にとっては事業拡大の好機といえましょう。

NGN関連の開発需要は、光IPネットワークをベースとしたネットワーク基盤の開発に加え、サービスプラットフォーム(各種アプリケーションサーバ)の開発が本格化してまいります。通信ベンダー各社も、NGNを基盤とするサービスソリューションの提供を発表し、ユビキタス社会の実現に向けて対応を強化し

ております。当社はNGNの開発で先行していると高く評価され、ネットワーク基盤の開発に加えて、サービスプラットフォームの開発でも期待されております。

さらに、新たな通信事業者が高速移動データ通信に参入するのを契機に、携帯端末の開発が迅速化され、FMC(固定通信と移動通信の融合)サービスの開発も顕在化してきており、当社の強みを発揮できる恵まれた環境にあります。当社はこうした開発需要にこたえ、携帯端末・FMC関連の企画から検証まで手掛け、業容を拡大していきたいと考えております。

具体的な経営戦略

次の3点を経営戦略として、強力に事業展開を図ってまいります。

まず、「コアテクノロジーを活かした事業展開」であります。NGNに向けた旺盛な開発需要に対応するため、当社の強みである通信システム開発分野に一層注力するとともに、最先端の技術を必要とするプロジェクトに積極的に参加していきたいと考えております。

次に、「新たな収益源となるビジネスの創出」であります。第35期に市場に投入した製品は、通信

業界内で当社の技術力をアピールし、新規受注に結びついております。しかし、一般顧客向けの知名度はまだ低く、売上に貢献するまでには至っておりません。業界内での高い信頼度を当社のブランド力にいかにつけ、一般のお客さまに知っていただくかが今後の課題となります。

最後に、「企業価値を高める組織風土の醸成」であります。当社の最大の強みは、人材であり、その技術、開発力と真面目な態度は、お客さまに高く評価されています。高い質を維持するため、新入社員研修や各種研修制度を強化、拡充しており、また定期的に社員アンケートを実施し、社員からの要望を吸い上げるなど、風通しのよい社風作りに注力しています。景気の拡大とともに、優れた人材の確保が課題になっておりますが、活発な採用活動を展開するとともに、技術データベースの整備や開発手法の標準化を図り、開発全般の効率化を推進し、対応してまいりたいと考えております。

これからもアルファシステムズを よろしくお願いいたします

当社は、2007年10月11日をもちまして、創立35周年を迎えます。これもひとえに株主の皆さまを

はじめ、関係各位の暖かいご支援の賜物と、心より感謝いたします。つきましては、第35期の期末配当金を、普通配当(1株当たり20円)に創立35周年記念配当(1株当たり20円)を加え、1株当たり40円とさせていただくことになりました。また、第36期につきましては、期末配当金を、普通配当として1株当たり30円とさせていただく予定でございます。当社は今後とも、「売上高年10%の増収」と「売上高経常利益率10%の確保」の達成を目指し、着実に業績を上げ、株主の皆さまに還元できるよう、努力してまいります。

なお、私はこのたび、代表取締役社長を退任させていただくことになりました。在任中は格別のご支援を賜りましたこと、深く感謝申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きアルファシステムズに一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長 矢島 日佐志

もっと知りたい! アルファシステムズ

好機活かしさらに成長 — 2007年3月期決算説明会レポート

2007年5月17日、都内で機関投資家や証券アナリストを集め、2007年3月期の決算説明会が開催されました。矢島日佐志社長のあいさつに続き、土倉勝美常務取締役から決算概要の説明がありました。

次に、高田諭志常務取締役から、「成長への取り組みと事業環境」と題し、現在の事業環境と、一層の成長に向けた中期的な経営戦略が説明されました。事業環境については、ユビキタス社会の実現を目指す政府の方針を踏まえ、各通信キャリアが次世代ネットワークと次世代モバイル網の構築に取り組んでいること、そして、2007年度には商用サービスの開始に向け、サービスプラットフォームの開発が本格化することが説明され、当社の強みが活かせる企業価値拡大の好機であることが強調されました。

こうした事業環境の中で中期的な経営戦略として、当社得意の基幹系通信システム開発に一層注力することに加え、組込ソフト技術を足がかりにした顧客基盤を拡大するといった、「コアテクノロジーを活かした事業展開」を推進していくとの説明がありました。また、具体的な自社製品の説明を交え、「新たな収益源となるビジネスの創出」のため、自

社製品ビジネスの基盤整備を加速させるとの説明がありました。

次に、内部統制システムの整備と人的資源の育成・活性化を通じ、「企業価値を高める組織風土の醸成」に注力していくことが説明されました。


以上の説明の後は質疑応答の時間となり、参加者から質問が寄せられました。主な質疑の内容は次ページのとおりです。


なお、当日参加者に配布した説明会資料は、アルファシステムズウェブサイト(<http://www.alpha.co.jp>)よりダウンロードできます。また、説明会の模様も動画配信されています。





矢島日佐志社長


主な質疑内容


 配布資料によると、増益の理由として「受注単価が改善した」とあるが、実際は、何%程度改善したのか。

 受注単価の改善は、受注するプロジェクト、開発内容によって異なるため、一概に何%アップしたとは言えません。今後もお客さまに対して、受注単価の改善を要望してまいります。社内におきましても、開発効率の改善を推進して、収益力を高めていきたいと考えております。


 売上高の公表値未達理由として「協力会社確保が社内計画を下回った」とあるが、前期と比べてはどうだったのか。また、今期はどの程度確保するつもりか。

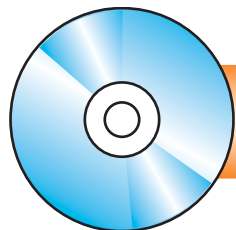
 2006年3月期外注実績は、売上高外注費比率で8.4%(18億6千万円)でした。2007年3月期は、同7.5%(17億8千万円)と前期比としても下回りました。現在も、業界全体でソフトウェア開発技術者は不足している状況であり、2008年3月期は、同8.7%(22億9千万円)を計画しております。

 労働市場が逼迫するなか、今後、どのように人材を確保していくのか。

 人材の確保につきましては、新卒採用が基本でありますので、積極的な採用活動を展開するとともに、退職率の低減を図り、優秀な人材を確保してまいります。また、基幹となる業務は社内で行う一方、検収・テスト(試験)等はアウトソースするなど、受注案件の内容により協力会社の確保にも注力してまいります。

次世代ネットワーク(NGN)関連での売上は、どれくらいを計画しているか。

 NGN関連の売上は、品目別でいうと主にノードシステムと、ネットワークマネジメントシステムに計上することになります。2008年3月期では、ノードシステムの50%程度、ネットワークマネジメントシステムの30%程度を考えておりますが、NGN開発計画の進捗状況によって変動しますので、当社としては顧客の要望にお応えしながら柔軟に対応し、受注拡大を図ってまいります。



CD1枚で安全にテレワーク

当社では、将来的な事業の柱として、自社ブランド製品の開発と販売に力を入れています。2007年4月に発売したテレワーク専用ソフトウェア「alpha Teleworker 2007」は、自宅など社外から安全に社内システムにアクセスでき、様々な働き方を可能にします。

テレワークの大きな効用

テレワークとは、「IT技術を利用した、場所・時間にとらわれない働き方」のことです。在宅勤務がその典型です。テレワーク導入の実証実験によると、オフィス勤務よりも在宅勤務の方が、一日を通して心拍数が低くなっています。これは、心身のストレスが少なくなっていることを意味しています。また、アンケートの結果では、テレワークにより集中できる時間が増えた、生産性が上がった、家族との時間が増えたなどの回答が多くなっています。

また、意欲があってもオフィスで働くことが難しいという高齢者、子育て中の母親なども、ライフスタイルに合わせて仕事を行うことができ、潜在労働力の活用にも役立ちます。さらに在宅勤務により、通勤ラッシュなどの交通渋滞が緩和され、燃料消費削減など、環境問題の改善にも役立つと期待されているのです。

このように大きな効用があることから、政府の「e-Japan戦略II」では2010年までにテレワーク就労者が

就業人口の2割を占めることを計画しています。また、2007年4月よりテレワーク環境整備税制が設けられ、テレワークシステムを導入した企業に優遇措置が適用されます。テレワークはまさに、これからの社会のあり方に合った働き方と言えます。

低コスト、安全、便利にテレワーク環境を実現

テレワークを推進するためには、社内システムに社外から安全にアクセスできるシステムが必要になります。「alpha Teleworker 2007」はCDブート型のシステムで、社内で普段利用しているパソコンの画面を、インターネット経由で社外から操作でき、会社の中にあるのとほぼ同じ作業環境を実現します。

この製品は、サーバ側がある時間にアクセスしている利用者数を管理する方式となっており、同時にアクセスする人数分だけライセンスを購入すればよいため、利用社員数分のライセンスを購入する方式に比べ、低コストでテレワークシステムを導入することができます。

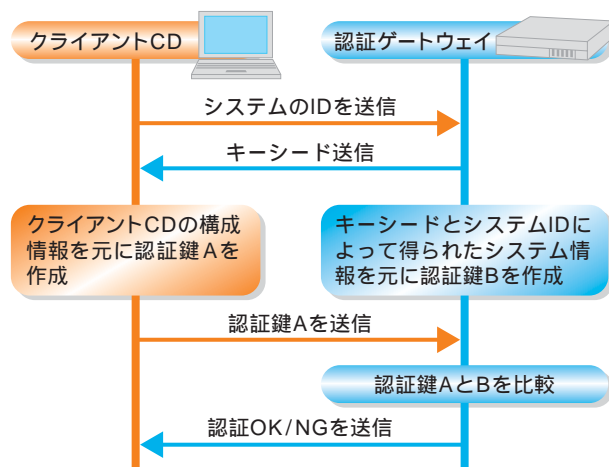
また、セキュリティ対策も万全です。画面転送型の方式であるため、社外PCの内蔵HDDや外部メモリに社内情報を保存することはできません。CD起動であるため、万一ウィルスに感染しても、電源を切ればウィルスを排除できます。さらに、携帯電話の個体識別番号を認証ゲートウェイに登録しておけば、携帯認証(図1)により、なりすましを防止できます。

図1 携帯認証の仕組み



加えて、現在特許出願中の正規システム認証により、クライアント端末と認証ゲートウェイ間でクライアントCDの構成情報を交換することで、オリジナルCDからのアクセスかどうかを認証ゲートウェイで判断できるようになっています。また、VPNの利用により、社外PCと認証ゲートウェイ間の情報は暗号化されます。

図2 正規システム認証の仕組み



こうした様々な対策により、不正アクセスによる情報漏れやウィルス感染の心配がなく、安心してテレワークシステムを活用できるのです。

本製品では、PC操作だけでなく、テレワーク先から内線電話に発着信することも可能です(SIPベースのIP - PBXが運用されている場合)。

CD - ROM1枚で、オフィスで働いているのに近い環境を実現できる「alpha Teleworker 2007」。アルファシステムズはこの製品を通じ、新しい働き方・テレワークの普及を応援していきます。

品目別状況

第35期(2006年度)における我が国の経済は、企業収益の改善による好調な設備投資と雇用情勢の改善等により、緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

情報通信業界におきましては、光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービスの普及が一層加速し、最大手通信事業者が推進する次世代ネットワーク(NGN)構築に向けたフィールドトライアルが開始されるなど、ユビキタス社会の実現に向けた通信インフラの整備が本格化してまいりました。また、モバイル分野では、携帯電話番号ポータビリティサービスの開始を受け、利用者獲得のため、携帯電話事業各社が揃って新サービスの提供や携帯端末のラインナップを大幅に拡充するなど、事業者間の競争が激しさを増しております。

このような市場の拡大に伴い、ソフトウェアの開発需要も増加の一途をたどっており、ソフトウェア技術者における人材不足が顕在化する中で、海外企業の参入も増えてまいりました。また、ソフトウェア開発への顧客要求は、高度化、複雑化、短納期化し、仕様決定の遅延や開発計画の見直し等の影響は大きくなってきており、プロジェクト管理が一層難しいものになっております。

以上のような事業環境の中で当社は、主力事業の基幹系通信システムの受託開発分野において、次世代ネットワークに対応するシステム開発の需要拡大を受け、新規顧客からの受注拡大を図ってまいりました。また、携帯電話端末向けソフトウェア開発においては、既存顧客からの受注拡大を図ってまいりました。

第36期(2007年度)の国内経済におきましても、好調な企業収益を背景に拡大基調で推移すると予測しております。また、情報通信業界におきましても、ユビキタス社会の実現に向け、次世代ネットワーク対応の新サービス、新製品の開発により市場が拡大していることに伴い、ソフトウェアの開発需要が一層増加していくと予測してお

ります。

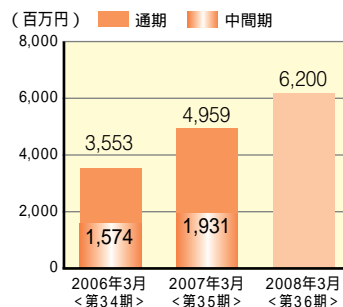
一方、ソフトウェア開発の高度化、複雑化、短納期化、高品質への要求はますます高まってきております。また、仕様決定の遅延、開発計画見直しなどのリスクも増加しつつあり、プロジェクト管理に一層の注力が必要となっております。

当期と次期における品目別の状況は以下のとおりです。

ロードシステム

次世代ネットワーク構築のフィールドトライアル開始を受け、NGNに対応するシステム開発の受注が拡大いたしました。この結果、売上高は4,959百万円(前期比39.6%増)となりました。

次期の売上高につきましては、次世代ネットワークに対応するシステム開発の受注拡大を予測し、6,200百万円(当期比25.0%増)を見込んでおります。

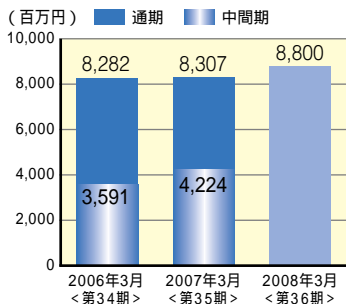


モバイルネットワークシステム

無線基地局関連の開発では、コアネットワークのIP化に向けた開発が一段落し、次世代移动通信システムの開発開始に向けた端境期であったため受注が減少いたしました。一方、携帯電話端末向けシステム開発の需要

は旺盛であり、受注する携帯電話端末メーカーの横展開を図ったことから受注が拡大いたしました。この結果、売上高は8,307百万円(前期比0.3%増)となりました。

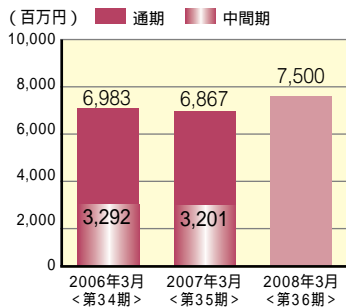
次期の売上高につきましては、携帯電話端末向けシステム開発の受注拡大及び次世代移动通信システムに対応する無線基地局向けシステム開発の受注を予測し、8,800百万円(当期比5.9%増)を見込んでおります。



ネットワークマネジメントシステム

一部の受注案件に開発計画の見直しや遅れが発生したこと等により受注が減少いたしました。この結果、売上高は6,867百万円(前期比1.7%減)となりました。

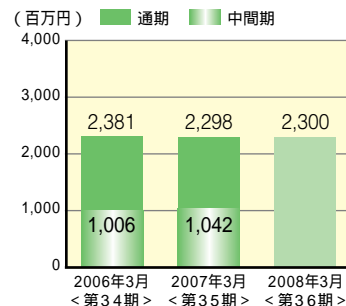
次期の売上高につきましては、次世代ネットワークに対応するシステム開発の受注拡大を予測し、7,500百万円(当期比9.2%増)を見込んでおります。



オープンシステム

企業向けシステム開発の受注はほぼ予想どおりに確保することができました。この結果、売上高は2,298百万円(前期比3.5%減)となりました。

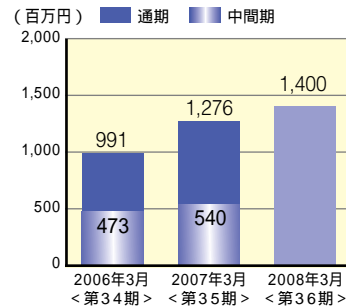
次期の売上高につきましては、企業向けシステム開発の受注が前期並と予測し、2,300百万円(当期比0.0%増)を見込んでおります。



その他

製品販売分野に注力し、積極的な営業を展開したことから製品販売の受注は増加したものの、SI案件の受注が減少いたしました。この結果、売上高は1,276百万円(前期比28.7%増)となりました。

次期の売上高につきましては、通信ネットワーク関連製品を中心とした製品販売での受注拡大を予測し、1,400百万円(当期比9.7%増)を見込んでおります。



財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2007年3月31日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,334	16,171
現金及び預金	9,362	8,994
売掛金	5,659	5,972
仕掛品	733	678
その他	601	555
貸倒引当金	23	29
固定資産	15,673	14,027
有形固定資産	10,255	9,725
建物	4,364	4,591
器具備品	199	246
土地	4,780	4,780
その他	912	107
無形固定資産	79	72
投資その他の資産	5,338	4,229
投資有価証券	3,557	2,286
その他	1,781	1,942
資産合計	32,008	30,199
負債の部		
流動負債	4,825	4,241
買掛金	615	545
短期借入金	500	721
未払法人税等	866	572
未払費用	1,278	1,032
賞与引当金	708	661
受注損失引当金	-	23
その他	856	685
固定負債	1,648	1,936
退職給付引当金	963	1,251
その他	685	684
負債合計	6,473	6,178
資本の部		
資本金	-	8,500
資本剰余金	-	8,647
利益剰余金	-	6,861
其他有価証券評価差額金	-	23
自己株式	-	11
資本合計	-	24,020
負債資本合計	-	30,199
純資産の部		
株主資本	25,516	-
資本金	8,500	-
資本剰余金	8,647	-
利益剰余金	8,382	-
自己株式	13	-
評価・換算差額等	17	-
其他有価証券評価差額金	17	-
純資産合計	25,534	-
負債純資産合計	32,008	-

POINT 1

5億30百万円増加
建物等の減価償却は予定どおり進みましたが、YRPアルファテックノセンターの建設が始まり、建設費用を建設仮勘定に8億2千万円計上いたしました。

POINT 2

12億70百万円増加
資金をより効率的かつ安全に運用するため、一部を格付けの高い安全な債券にしました。

POINT 3

2億21百万円減少
長期借入金返を完済し、有利子負債の圧縮を進めました。

株主資本等変動計算書

(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	資本金
2006年3月31日残高	8,500
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の取崩	
別途積立金の積立	
剰余金の配当	
利益処分による役員賞与	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計	-
2007年3月31日残高	8,500

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	(自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
売上高	23,710	22,193
売上原価	17,325	16,876
売上総利益	6,384	5,316
販売費及び一般管理費	3,409	3,183
営業利益	2,974	2,132
営業外収益	150	151
営業外費用	23	25
経常利益	3,102	2,258
特別利益	105	-
特別損失	55	206
税引前当期純利益	3,152	2,052
法人税、住民税及び事業税	1,223	845
法人税等調整額	105	6
当期純利益	1,823	1,200
前期繰越利益	-	2,017
当期末処分利益	-	3,217

POINT 4

売上原価率2.9ポイント改善

改善の主な要因は、当社技術者の稼働率が期を通してフル稼働で好調に推移したこと、プロジェクト管理を徹底し、開発効率が改善したこと、一部受注案件で受注単価が改善したことによります。

POINT 5

1億5百万円計上

投資有価証券の売却益を99百万円計上しています。

(単位：百万円)

株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
8,647	8,647	179	139	3,325	3,217	6,861	11	23,997	23	23	24,020
			105		105						
				200	200						
					247	247		247			247
					55	55		55			55
					1,823	1,823		1,823			1,823
							1	1			1
									5	5	5
-	-	-	105	200	1,427	1,521	1	1,519	5	5	1,514
8,647	8,647	179	33	3,525	4,644	8,382	13	25,516	17	17	25,534

会社概要

(2007年3月末現在)

商号 株式会社アルファシステムズ
設立年月日 1972年10月11日
資本金 85億55万円
従業員数 2,354名

役員			
代表取締役会長	石川義昭	代表取締役社長	矢島日佐志
代表取締役副社長	石川有子	専務取締役	栗原定見
常務取締役	高田諭志	常務取締役	亀村 明
常務取締役	小澤純理	常務取締役	土倉勝美
取締役	石川英智	取締役	高田俊文
取締役	浅岡 栄	取締役	木下研作
取締役	橋本修一	取締役	兵頭 涉
常勤監査役	古賀一範	常勤監査役	霜田淳一
監査役	土屋俊康	監査役	藤松俊彦
執行役員	中島正行	執行役員	西村誠一郎
執行役員	佐野雅教		

事業所

本社
〒150-0002
東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル12階
TEL 03-3486-5111

中原テクノセンター1号館
〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
TEL 044-733-4111

中原テクノセンター2号館
〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目8番15号
TEL 044-733-4111

アルファテクノセンター
〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目10番21号
TEL 044-733-4111

第2アルファテクノセンター
〒211-0067
川崎市中原区今井上町46番地4
TEL 044-733-4111

第3アルファテクノセンター
〒211-0068
川崎市中原区小杉御殿町2丁目29番2号
TEL 044-733-4111

横浜ウイング
〒221-0835
横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地13
第2安田ビル 3階、7階
TEL 045-320-1766

YRPウイング
〒239-0847
横須賀市光の丘8番3号
YRPベンチャー棟 1階、4階
TEL 046-839-5111

北海道支社
〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目1番地
札幌時計台ビル 8階
TEL 011-210-1111

東北支社
〒980-0811
仙台市青葉区一番町3丁目1番26号
日土地仙台ビル 7階
TEL 022-213-2111

北陸支社
〒920-0961
金沢市香林坊2丁目5番1号
北國新聞会館 17階
TEL 076-264-3111

関西支社
〒540-6127
大阪市中央区城見2丁目1番61号
ツイン21 MIDタワー 27階
TEL 06-6943-9111

九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル 6階、7階
TEL 092-412-9111

株式の状況

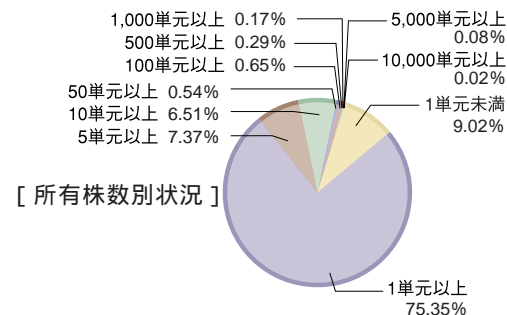
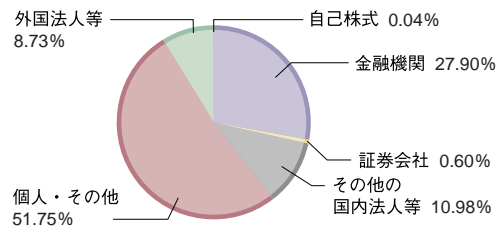
(2007年3月末現在)

発行可能株式総数 30,000,000株
 発行済株式の総数 12,373,500株
 株主数 4,778名
 大株主

株主名	持株数	出資比率
石川義昭	4,002,150株	32.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	844,900	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	813,800	6.57
株式会社オルピック	746,524	6.03
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者資産管理サービス信託	663,240	5.36
株式会社シー・オール・シー	436,250	3.52
アルファシステムズ従業員持株会	381,488	3.08
石川有子	330,000	2.66
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505041	268,680	2.17
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	156,655	1.26

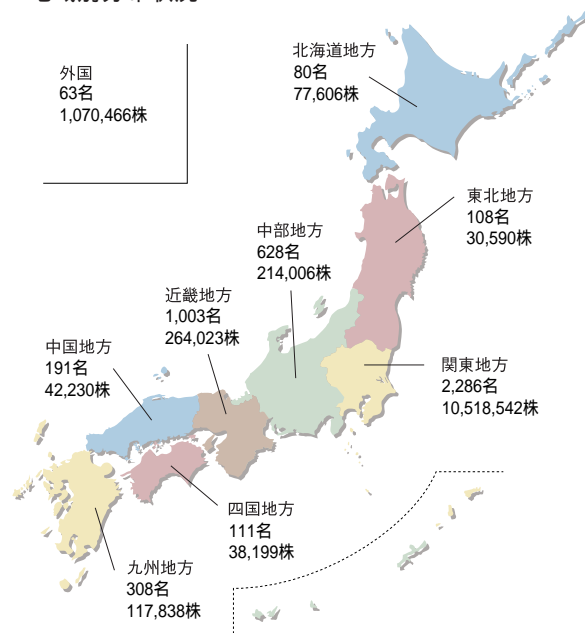
(注) 出資比率は自己株式(4,743株)を控除して計算しております。

株式分布状況 [所有者別状況]



[所有株数別状況]

地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日
	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
公告方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号

電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755

<http://www.alpha.co.jp/>